

2013年12月26日
日興アセットマネジメント株式会社



日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型) / (資産成長型)

今後は企業業績の見極めが重視される中、
優位性が期待されるグローバル高配当株式

世界の株式市場では、2013年に入り、日米欧での景気回復期待を背景に、先進国株式の上昇が顕著となりました。一時は、米国での量的緩和の縮小観測などを背景に、変動が高まる場面もありましたが、足元で、米国やドイツで主要株価指数が史上最高値を更新するなどの力強さを見せています。こうしたなか、当ファンドの基準価額は、先進国株式市場の上昇を受けて、好調なパフォーマンスとなっています。

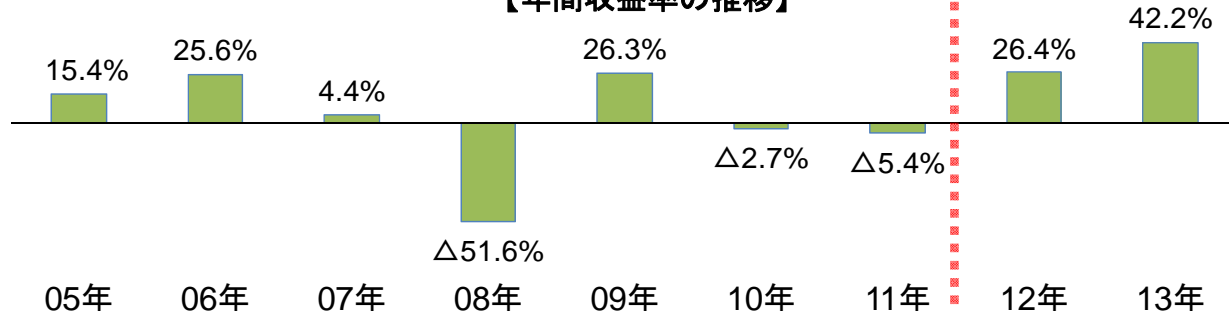
本レポートでは、グローバル高配当株式の優位性と2014年の見通しについて、当ファンドのマザーファンドの運用を行なっているクレディ・スイスからのコメントと合わせてご紹介いたします。

2012年以降、好調さをみせる当ファンドのパフォーマンス

【日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)基準価額の推移】
(2005年2月15日(設定日)～2013年12月20日)



【年間収益率の推移】



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの税引前分配金再投資ベースの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※「年間収益率の推移」において、2005年は設定時から2005年末まで、2013年は12月20日までの騰落率です。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 (1/12)


■当資料は、投資者の皆様へ「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型) / (資産成長型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

成長加速が期待される世界経済

- 米国では、雇用見通しに改善が見られることから、FRB(米連邦準備制度理事会)は12月、これまで景気浮揚のために実施してきた量的緩和政策を、2014年1月に縮小する方針をまとめました。このことは、金融市場の短期的な変動要因として、引き続き注視は必要ですが、米国景気が回復に向かっていることに伴う動きという点で、中長期的にはプラス要因と考えられます。
- 2014年には、世界経済の緩やかな成長加速が予想されていることも考え合わせると、株式市場は今後、流動性に牽引された相場から、景気(経済成長)を反映した相場へと徐々に移行すると考えられます。こうした中、株式投資においては、これまで以上に企業業績の見極めが重要になると考えられます。

米国景気の復調から、市場の注目は株式へ

米国景気の回復



経済的側面

経済大国である米国の景気回復は、米国のみならず、世界経済にとっても、中長期的な**プラス要因**に。

市場的側面

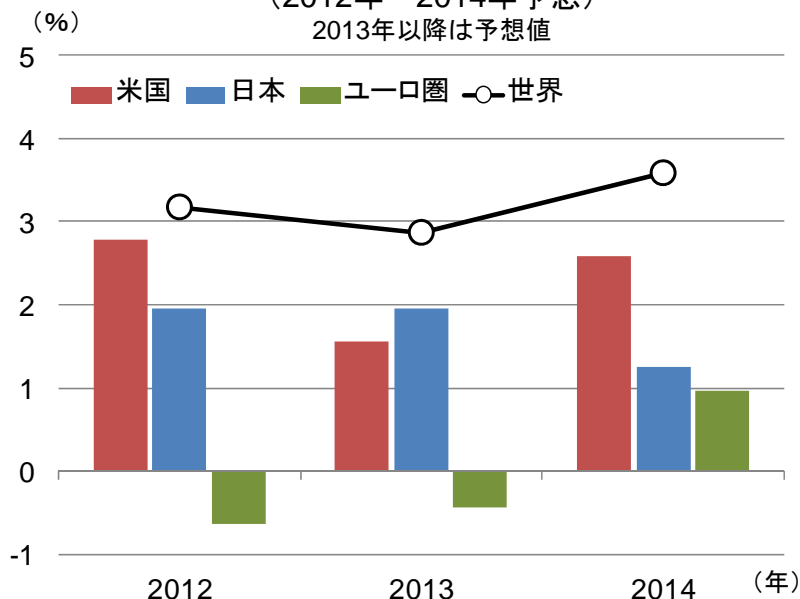
金融市場では、量的緩和策が終了に向かうことは、投資資金の引き揚げなどの懸念から、**短期的な不安要因**と捉えられています。

世界経済の成長加速が期待されるなか、株式市場では調整も伴ないながら、**銘柄選別が重要なポイントに**

【世界の経済成長率見通し】

(2012年～2014年予想)

2013年以降は予想値



IMFの世界経済見通しによると、今後の世界経済は、日米経済が下支えしながら、緩やかに成長することが見込まれています。

特に米国では、技術革新に伴うシェールガス採掘(新エネルギー革命)の実現によって、中長期的な景気の底上げが期待されています。

(出所: IMF「World Economic Outlook, October 2013」)

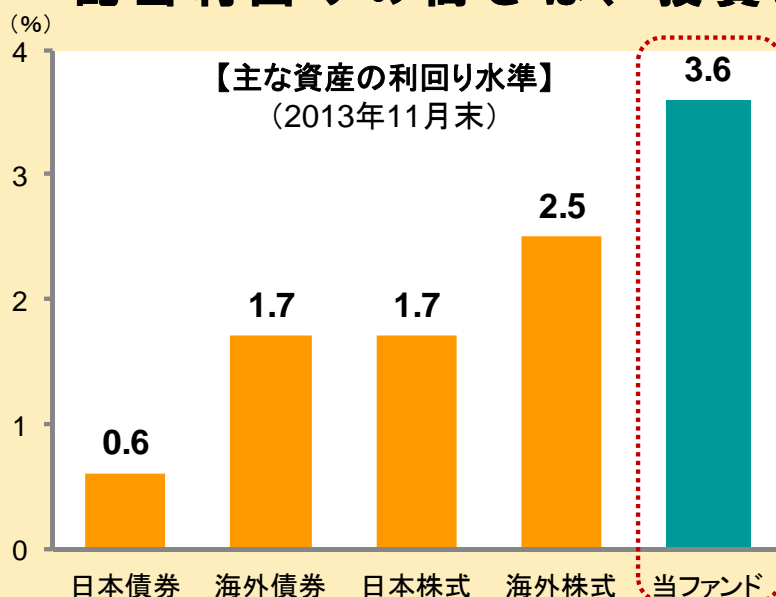
※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。(2/12)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル高配当株式の優位性① 魅力的な利回り水準

- 銘柄選別を行なう上で、高配当株式は、利回りが相対的に魅力的で、配当収益による投資成果の押し上げが期待されるという点で、投資家に選好されやすいと考えられます。
- また、足元の企業動向を見ると、世界の企業は、株主への配当支払いを積極化させており、2009年以降、企業の支払配当総額は増加傾向にあります。こうした点からも、配当は、投資尺度の一つとしての重要性を増していると考えられます。

配当利回りの高さは、投資成果の押し上げ要因に

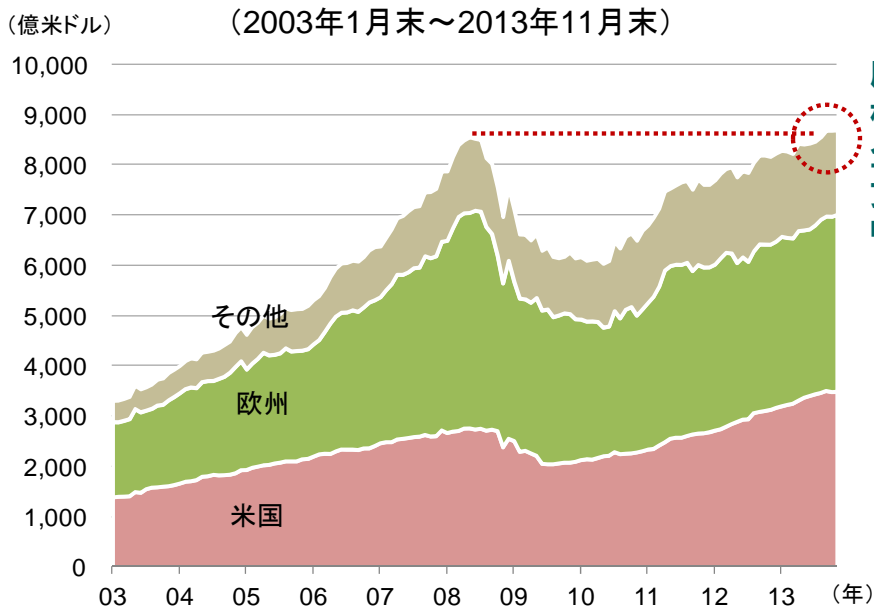


世界経済が回復基調となる一方、主要先進国の低金利は続くと考えられ、配当利回り水準への注目が期待される

- ・日本債券：10年国債利回り
- ・海外債券：シティグループ世界国債インデックス（除く日本）の最終利回り
- ・日本株式：TOPIX（東証株価指数）の予想配当利回り
- ・海外株式：MSCI Kokusai 指数の予想配当利回り
- ・当ファンド：マザーファンドにおける各組入株式の予想配当利回りを組入株式時価評価額のウェイトで加重平均したもの。
なお、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）は控除していません。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

【世界の支払配当総額の推移】 (2003年1月末～2013年11月末)



底堅い企業収益や、株主還元姿勢の高まりを背景に、企業の積極的な増配の動きが目立っており、支払配当総額は、リーマン・ショック前と同水準に

MSCIワールド指数および、MSCIアメリカ指数、MSCIヨーロッパ指数の時価総額と配当利回りをもとに日興アセットマネジメントが算出。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 (3/12)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・CS世界高配当株式ファンド（毎月分配型）／（資産成長型）」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル高配当株式の優位性② 株価の値上がりへの期待

- 魅力的な配当金を継続的に支払うためには、強固な財務基盤や持続的な利益成長が重要になると考えられます。そのため、配当利回りが高く、魅力的な水準の配当金を支払うことができる企業（高配当企業）は、先進国の優良企業やグローバル企業に多くみられます。
- こうした企業を中心とするグローバル高配当株式は、今後、市場での銘柄選別が進むなかで、評価の高まりとともに、株価上昇が期待されます。

高配当企業は、先進国の優良企業やグローバル企業中心となる傾向に

<高配当企業の主な特長>

魅力的な収益力

高配当企業は、ビジネスモデルに強みがあるなど、業界内で優位性をもつ企業も多く、持続的な利益成長が期待されます。

財務の健全性

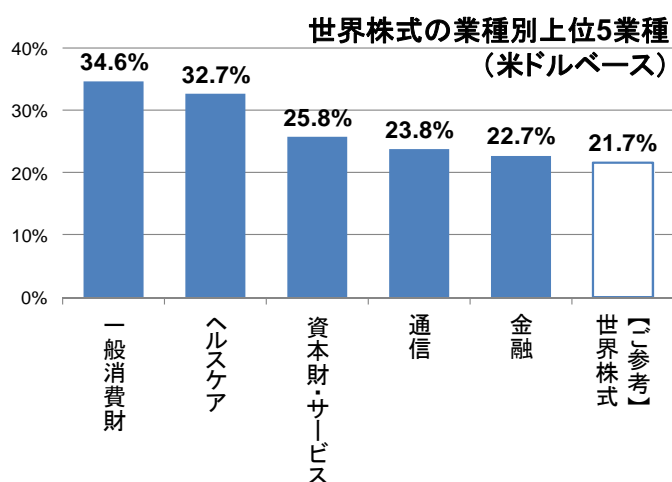
高配当企業は、健全な財務体質の企業が多く、収益が環境変化に左右されにくい企業も多くみられます。

豊富な資金力

高配当企業は、潤沢な資金力（キャッシュフロー）を有する企業が多く、配当の支払いや競争力強化への資金の活用が可能です。

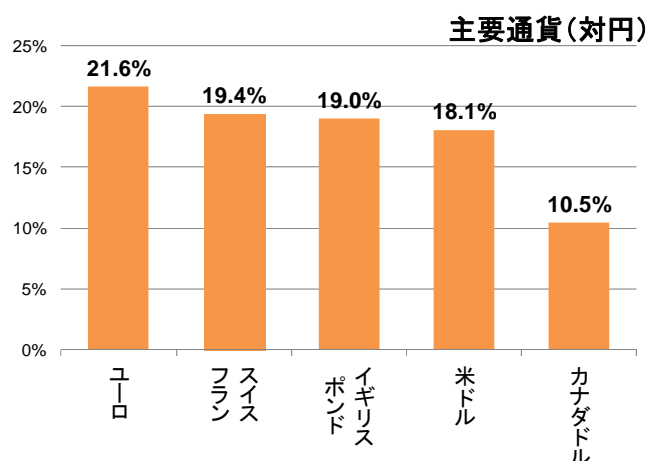
市場での評価の高まりが期待される
グローバル高配当株式

【ご参考】2013年初からの騰落率
(2013年11月末)



株式市場では、高配当銘柄が多くみられる
内需関連セクターの上昇が目立つ

MSCIワールド指数およびMSCIワールド業種別指数の騰落率。業種は、GICS(世界産業分類基準)のセクター10分類。



為替市場では、年初から、先進国通貨を中心に、円安(プラス)が進行

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 (4/12)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型) / (資産成長型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2014年の株式市場の見通しについて～クレディ・スイスからのコメント～

■ 2014年は、流動性相場から経済成長主導の相場へ

2014年は、世界経済の緩やかな成長加速が見込まれるなか、先進国株式市場では、それを素直に反映した経済成長主導の相場展開が予想されます。特に、①米量的緩和の縮小実施を受けて、債券市場から株式市場への資金流入が期待されること、②米国の機関投資家による株式保有は、まだ長期平均以下の水準にとどまっており、保有拡大が見込まれること、などの要因が、ここからの株価上昇を支える材料になると考えています。

なお、株式市場は、これまで大幅に上昇したこともあり、利益確定売りなどの動きから、調整する可能性も考えられます。ただし、2014年は景気回復の本格化が見込まれるなか、流動性相場から業績相場への転換に伴ない、業績の回復・拡大を背景とした相場展開が期待されることから、調整が入ったとしても短期的なものとなり、むしろ、そうした局面は株式を買い増す好機になると考えています。

■ 世界的な低金利が続くとみられ、高配当株式にとっては魅力的な投資環境に

このように、2014年は、流動性に牽引された相場から景気(経済成長)を反映した相場への移行に伴ない、2013年ほどの大幅な株価上昇こそ期待できないものの、企業業績の拡大に即した(健全な)株価上昇が見込まれます。こうしたなか、株価バリュエーションや業績に注目した銘柄選別が一層進むとみられ、グローバル高配当株式にとっては、魅力的な投資環境になるものと考えます。その背景として、①米国も含め、主要国での超低金利政策は、当面続く可能性が高く、高配当株式の利回りが社債利回りなどと比べても魅力的になると考えていること、②グローバル高配当企業は、財務の健全性や利益成長の観点から魅力的な企業が多く、業績の伸びが期待される一方、長期的にみた株価バリュエーションは依然として魅力的な水準にあること、が挙げられます。

なお、為替については、米国での量的緩和の縮小実施を背景に、金利が幾分上昇するとの見通しから、米ドルは緩やかに上昇するとみています。また、日銀の金融緩和が継続される公算が大きいことなどもあり、日本の実質金利は低下し、主要先進国通貨に対して、円安傾向が継続すると考えられます。

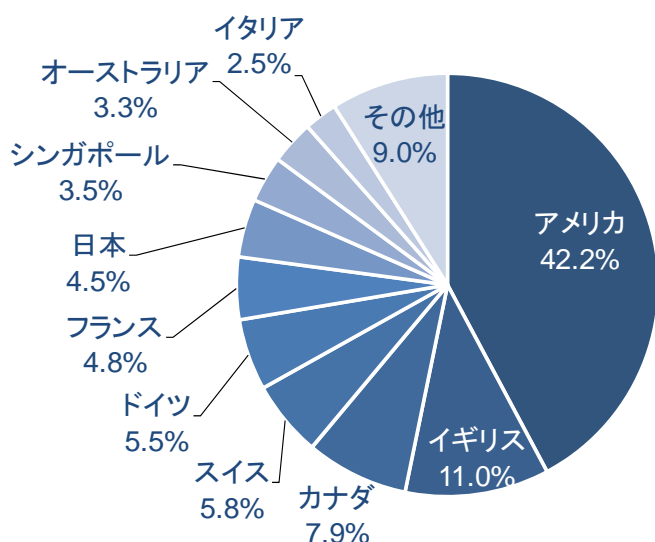
当ファンドでは、継続的な配当と配当成長を支えるバランスシートの健全性、収益とキャッシュ・フローの相対的な安定性などに焦点をあてて銘柄選定を行なってまいります。引き続き、「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」をご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

上記は、「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」のマザーファンドの運用を行なうクレディ・スイスからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

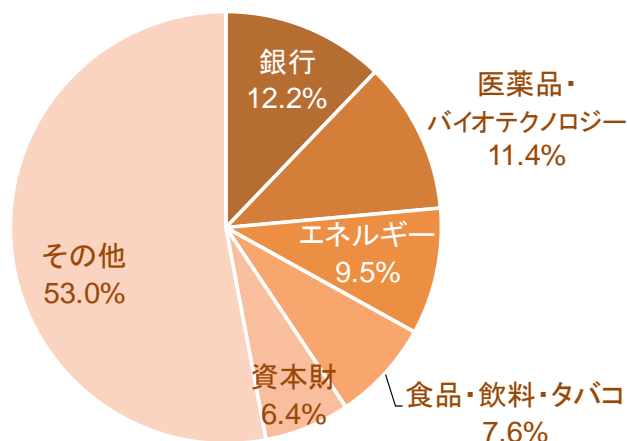
ポートフォリオの状況(2013年11月末)

「ポートフォリオの状況」における業種分類は、GICS(世界産業分類基準)において、セクター10分類を細分化した、産業グループ24分類で表示しています。

<国別構成比率>



<業種別構成比率>



※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。
※数値は四捨五入しておりますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<株式組入上位10銘柄>

	銘柄	通貨	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.35%
2	メルク	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.16%
3	インテル	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	2.07%
4	マイクロチップ・テクノロジー	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	1.94%
5	GE(ゼネラル・エレクトリック)	アメリカドル	資本財	1.81%
6	アルトリア・グループ	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	1.75%
7	ロシュ・ホールディング	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.74%
8	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカドル	各種金融	1.71%
9	HSBCホールディングス	イギリスポンド	銀行	1.70%
10	ペイチェックス	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.62%

銘柄数 100銘柄

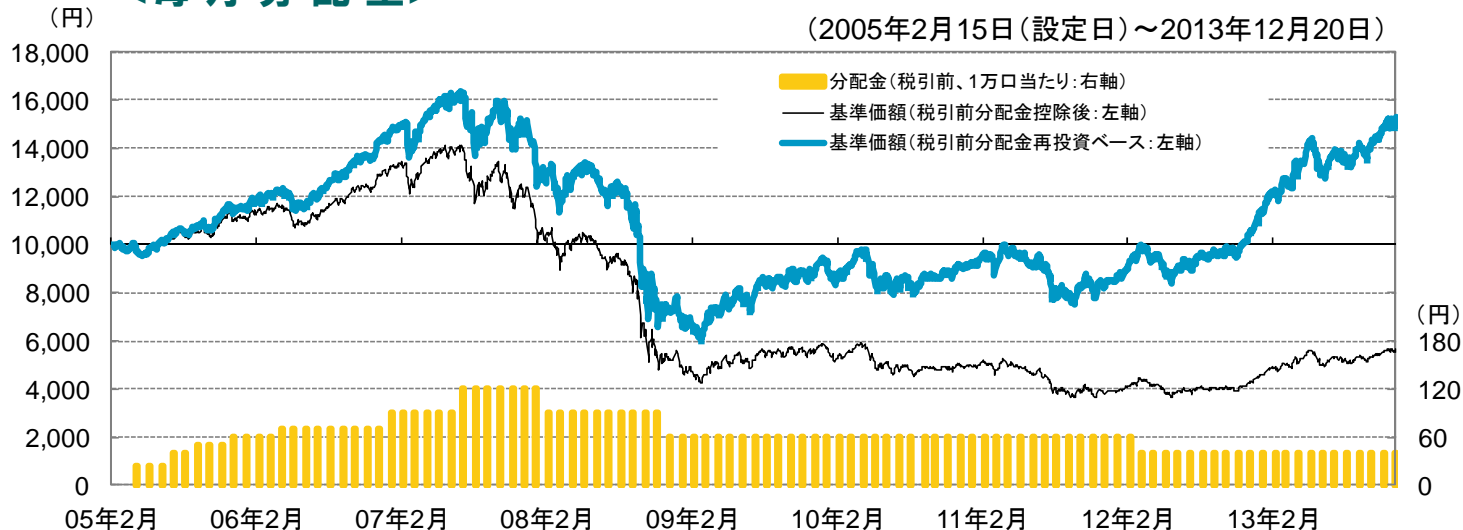
※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 (6/12)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型) / (資産成長型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額の推移

<毎月分配型>



(2005年2月15日(設定日)~2013年12月20日)

■ 分配金(税引前、1万口当たり:右軸)
 — 基準価額(税引前分配金控除後:左軸)
 — 基準価額(税引前分配金再投資ベース:左軸)

2013年12月20日
現在

基準価額

税引前分配金再投資ベース 15,306円
 税引前分配金控除後 5,661円

純資産
総額

424.07億円

<資産成長型>



(2008年11月12日(設定日)~2013年12月20日)

■ 分配金(税引前、1万口当たり:右軸)
 — 基準価額(税引前分配金控除後:左軸)
 — 基準価額(税引前分配金再投資ベース:左軸)

2013年12月20日
現在

基準価額

税引前分配金再投資ベース 18,965円
 税引前分配金控除後 18,643円

純資産
総額

2.51億円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※ 基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

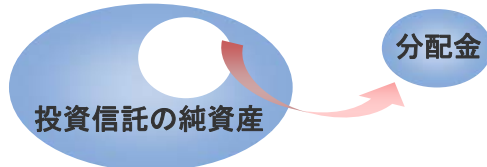
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 (7/12)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

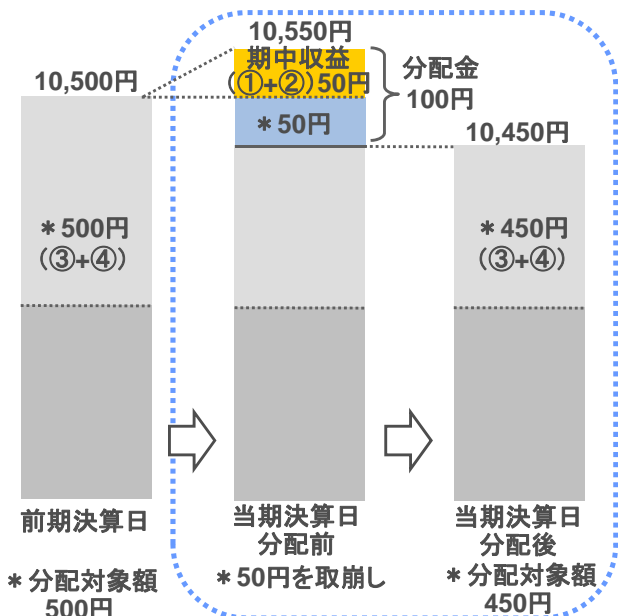
投資信託で分配金が支払われるイメージ



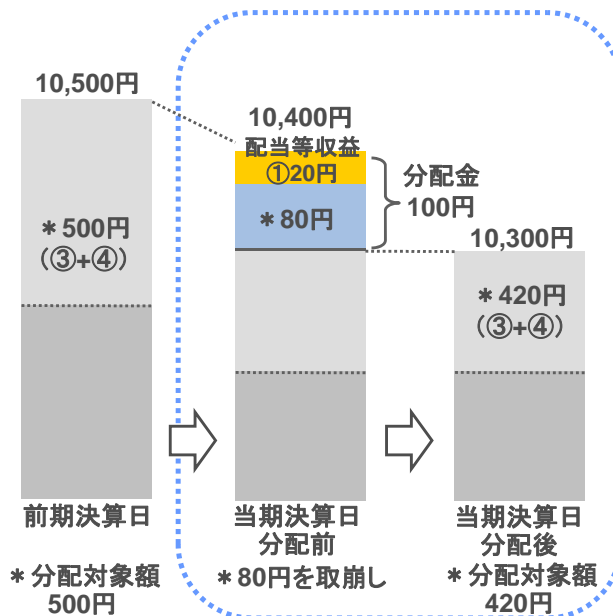
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



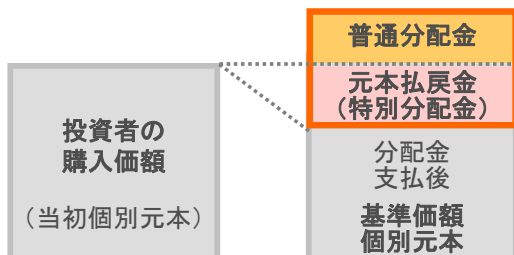
前期決算から基準価額が下落した場合



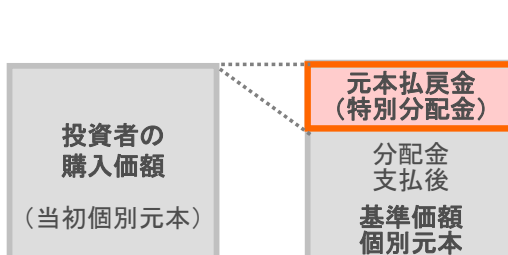
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

(9/12)

■当資料は、投資者の皆様に「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に投資します。
2. お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、毎月分配型と資産成長型をご用意しました。
3. クレディ・スイスが運用を担当します。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／株式
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、チューリッヒの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 【毎月分配型】無期限(2005年2月15日設定)
【資産成長型】2018年11月19日まで(2008年11月12日設定)
※資産成長型については、2014年2月19日付で信託期間を5年更新し「2023年11月20日まで」に変更予定です。
- 決算日 : 【毎月分配型】毎月18日(休業日の場合は翌営業日)
【資産成長型】毎年11月18日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 【毎月分配型】
毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に
行なうことをめざします。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
【資産成長型】
毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、チューリッヒの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(2014年1月1日以降)
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- ・購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.15%*(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。
* 消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
 <<ご参考>>
 (金額指定で購入する場合)
 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
 (口数指定で購入する場合)
 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.15%*(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、
 購入時手数料=購入金額(100万円)×3.15%*(税込)=31,500円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万1,500円をお支払いいただくこととなります。
 * 消費税率が8%になった場合は、上記例示の購入時手数料率(税込)は3.24%になり、それに基づき計算される金額も増加します。
- ・換金手数料 : ありません。
- ・信託財産留保額 : ありません。
- ・スイッチング手数料 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- ・信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.155%*(税抜1.1%)を乗じて得た額
* 消費税率が8%になった場合は、1.188%となります。
- ・その他費用 : 【毎月分配型】
組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 【資産成長型】
 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%以内を乗じて得た額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 投資顧問会社 : クレディ・スイス
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]http://www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【毎月分配型】

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	

(資料作成日現在、50音順)

【資産成長型】

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	

(資料作成日現在、50音順)